

# アベノミクス 経済は悪循環に

消費冷え込み 設備投資も減

## GDP「リーマン」以来の落ち込み

順位	下落幅(%)	主な原因	年月期
①	▲15.0	リーマン・ショック	2009.1-3
②	▲12.5	同上	2008.10-12
③	▲ 7.5	山一証券・拓殖銀行破たん	1998.1-3
④	▲7.1	消費税5%から8%に増税	2014.4-6
⑤	▲ 6.9	東日本大震災・福島原発事故	2011.1-3
参考	▲ 3.5	消費税3%から5%に増税	1997.4-6

（季節調整済み前期比実質成長率<sup>II</sup> 年率換算<sup>II</sup>）  
内閣府「四半期別GDP速報」から作成

今回のGDPの落ち込みは過去20年で4番目の大きさですが、東日本大震災と違い、政府の政策によるものです。

落ち込みの原因は、「アベノミクス」による金融緩和と円安で消費者物価が上昇し、収入が目減り。消費税増税が追い打ちをかけているからです。企業

の設備投資も前期比マイナス5.1%の大幅減。「アベノミクス効果」で大企業は過去最高の利益を上げていますが、その利益が経済をけん引する設備投資の拡大には向かっていません。

安倍首相は「景気は好循環」と言っていますが、日本経済は悪循環の危険水域です。

### 財界の要求をカネで買う

経団連が5年ぶりに政治献金を再開します。経団連が要求しているのは、法人税減税、原発再稼働、TPP（環太平洋連携協定）の締結、労働法制の規制緩和で

経団連が政治献金復活

「使い捨て」労働を増やす—など。財界のもうけのためなら国民の暮らしはどうなってもいい、という身勝手なもの。こうした要求を金で買おうというのです。

軸足を大企業から家計に

# 増税中止と賃上げを

家計消費がなぜここまで冷え込んだのか。働く人の実質賃金が13ヵ月連続でマイナスになっているのが、根本の問題です。

打開するには、大企業から家計に“軸足”を移す政策の転換が必要です。

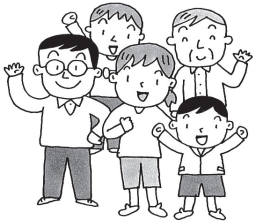
- ①消費税10%は中止する
- ②大企業への減税ばらまきをやめ、富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革
- ③285兆円にまで膨れ上がった大企業の内部留保の一部を活用して、大幅賃上げ、安定した雇用を増やす

## 亡国の政治にレッドカード!

## 安倍政権打倒へ 国民的運動を呼びかけます

「海外で戦争する国」づくりを中止し、  
憲法9条を生かした平和日本に

国同士のもめごとは、話し合いで解決—東南アジアにある平和の仕組みを、北東アジアに広げる。



くらし破壊の「逆立ち」経済をただし、  
くらし第一で日本経済を再生

「税金は負担能力に応じて」「内部留保の一部を賃上げに」—大企業と富裕層に応分の負担を求め、国民の所得ふやす経済改革を。

原発再稼働を止めて、「原発ゼロ」の日本に

米軍新基地建設をストップし、  
基地のない平和な沖縄を



新しい政治へ 4つの転換